

## 今期の自立支援協議会の活動方針について（ご提案）

岩本 操

### <はじめに>

前期（R3-4 年度）は、それまでの協議会構成を見直し、以下の基本方針に基づいて活動を進めてきた。

- ・ 協議会（親会）は、協議会として取り組むべき地域課題（「武蔵野市障害者計画・障害福祉計画」に示された重点課題を踏まえて）を定め、その地域課題に対応した専門部会を設置する。専門部会の部会長は親会委員が担う。
- ・ 地域課題は多様であり、専門部会はその時々優先課題に応じて柔軟に再編することが必要である。2 年 1 期の協議会（親会）体制に準じて、専門部会も 2 年を 1 つの区切りとして活動目標（ミッション）を定めて活動し、2 年ごとに専門部会の見直しを図る。

今期（R5-6 年度）も、上記の基本方針に沿って協議会活動を進める。

### <前期（R3-4 年度）専門部会の活動の成果と今後の対応>

部会名	前期のミッション	活動成果と今後の対応
地域生活支援拠点部会	地域生活支援拠点の 5 つの機能について、地域課題に対応したネットワークの強化を図り、武蔵野市における拠点の仕組みを示す。	事例検討を通して武蔵野市における拠点事業のあるべき姿や課題を整理し、意見書・報告書をまとめて提言した。 →上記により部会活動に区切りをつけ、その成果を今後の拠点事業に活かす。
地域移行部会	精神科病院に長期入院されている武蔵野市民の実態把握をもとに地域移行に向けた課題を精査し、関係者による協議のあり方を示す。	アンケート調査により長期入院をしている武蔵野市民の実態を把握した。精神科病院との懇談会を通して武蔵野市の課題について協議した。 →継続して実態を踏まえた課題の整理、地域移行に向けた働きかけを協議する必要がある。
差別解消部会	前体制「くらす部会」の活動（関東バス武蔵野営業所への働きかけ）を継承し、一般事業所における障害の理解促進に向けたモデルを示す。	関東バスの運転手と手紙やアンケートを通じた交流を続けた。当初予定していた啓発ポスターの作成には至らなかった。 →関東バスとの交流は継続し、今後は当事者との対面交流の機会を検討する。そのために当事者部会との連携が不可欠。
コロナ対応部会	with コロナにおける支援のあり方（直接支援における工夫や事業所間連携の実際など）について実践例を集約して提示する。	事業所へのアンケートや当事者へのヒアリングを行い、その結果を「コロナ禍における対応と支援」として冊子にまとめた。 →上記成果物をもって部会活動に区切りをつける。コロナに関わらず日々の支援などに冊子を有効活用する。

障害当事者部会	当事者の視点から武蔵野市の地域課題を提示する。「心のバリアフリー」パンフレットの改訂に協力する。	部会の代表者が他の部会に参画して当事者の声を部会活動に反映させた。対面・オンラインを併用して毎月部会を開催し「心のバリアフリーハンドブック」改訂に向けた提案、様々な地域課題について協議を行った。「あったかまつり」で部会活動を報告した。 →他の部会への参画の体制は今後も継続が必要。部会自体が当事者同士の交流の場となっており、その機能は重要である。またコロナ前の地域住民等との交流の機会を他の部会と連携して企画したい。
---------	--	---

### ＜今期の協議会体制における課題＞

- ・ 今期 1 年目（R5 年度）は、本協議会が「武蔵野市障害者計画・第 7 期障害福祉計画」の策定も担うことから、親会の多くを計画策定の協議に割く必要がある。
- ・ 上記に加えて、多くの委員・部会員は所属機関等における業務を担いながら協議会活動に尽力されており、活動量や部会数のスリム化なども検討が必要である。
- ・ 前期の活動結果を踏まえ、「地域生活支援拠点部会」と「コロナ対応部会」は、設置当初の目標を達成したことから、部会は閉じて、今後はその成果物を有効に活用することとしてはどうか。
- ・ 前々期（R1-2 年度）までは長らく「相談支援部会」を設置し、市内の相談支援体制の整備に関わる協議を行ってきた。前期は「地域生活支援拠点部会」において相談支援に関わる協議もなされていたが、拠点部会を閉じるにあたって、やはり「相談支援体制整備」や「相談支援ネットワークづくり」などを協議する部会は必要である（協議会本来の機能を踏まえても）。
- ・ 前期「差別解消部会」が取り組んだ関東バス従業員との交流については継続が求められるが、障害理解に向けた交流を企画する場合「当事者部会」との協働は必須であり、当事者部会とは別の部会が担うよりも、当事者部会の中に「交流」を目的としたプロジェクトを設置してはどうか。
- ・ 協議会において、差別解消、権利擁護、地域生活支援などは重要な課題であり、それらの協議が不可欠である。一方、これらを部会名にすると抽象度が高すぎてターゲットが不明瞭になる。これらは部会を超えた共通のテーマであり、協議会のテーマとして明記してはどうか。
- ・ 前期の各部会活動を通して「居住支援」が共通の課題として示されたことから、「住まい」に関する新たな部会の設置を検討してはどうか。

### ＜本期の協議会・活動テーマ案＞

「障害のある人が地域で暮らす権利を護るために、当事者と共に武蔵野市の地域課題に取り組む」

### ＜本期の協議会体制・部会構成案＞

部会名	部会の役割（本期 2 か年のミッション）
相談支援ネットワーク部会 （仮称）【新設】 担当委員：後藤・杉本 羽田野	多様な相談支援（計画相談に限定しない）の事例検討を通じて、重層的な相談支援ネットワークの強化に向けた武蔵野市の地域課題について提言する。
地域移行部会【継続】 担当委員：岩本・中村 山本	前期の活動を継承し、精神科病院に長期入院している武蔵野市民の実態を踏まえ、その地域移行の促進に向けた関係機関との連携づくり及び具体的な方策を試行する。
住まい部会（仮称）【新規】 担当委員：佐藤・立野 長谷川	前期部会活動で挙げられた住まいをめぐる課題（地域移行における住居確保の問題など）に加えて、実際に生じている多様な課題を整理してまとめる。近隣地区での取り組み例などを調査し参考例を示す。
当事者部会【継続】 ＜2 部体制＞ ◆集い語らい（仮称） 担当委員：安東・福本 ◆交流プロジェクト（仮称） 担当委員：岩岡・久保田 西村・横山	◆集い語らい：前期までの障害当事者部会の活動を継承。さまざまな障害当事者が集い、地域での暮らしや困りごとなどを語り合い、相互支援関係を形成するとともに、そこから見えてくる地域課題を提言する。 ◆交流プロジェクト：当事者と地域住民（団体や会社などを含む）との交流の機会を企画し、実施、評価等を重ねる。

<参考>

障害者総合支援法

(協議会の設置)

**第 8 9 条 の 3** 地方公共団体は、単独で又は共同して、障害者等への支援の体制の整備を図るため、関係機関、関係団体並びに障害者等及びその家族並びに障害者等の福祉、医療、教育又は雇用に関連する職務に従事する者その他の関係者（次項において「関係機関等」という。）により構成される協議会を置くように努めなければならない。

**2** 前項の協議会は、関係機関等が相互の連絡を図ることにより、地域における障害者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行うものとする。

(市町村障害福祉計画)

**第 8 8 条 の 8** 市町村は、第八十九条の三第一項に規定する協議会（以下この項及び第八十九条第六項において「協議会」という。）を設置したときは、市町村障害福祉計画を定め、又は変更しようとする場合において、あらかじめ、協議会の意見を聴くよう努めなければならない。

【協議会の基本的な役割】

相談支援事業をはじめとする地域における障害者等への支援体制の整備に関し、中核的な役割を果たす定期的な協議の場として設置する。

(平成 24 年 3 月 30 日 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長 通知より)

協議会は、地域における障害者等の相談支援の個別事例等を通じて明らかになった地域の課題を共有し、その課題を踏まえて地域における障害者等の支援体制の整備につなげていく取組を着実に進めていくことが重要である。

(平成 25 年 3 月 28 日 障害保健福祉部障害福祉課長 通知より)